

平成21事業年度

財 務 諸 表

自：平成21年4月 1日

至：平成22年3月31日

国立大学法人小樽商科大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類	4
国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
注記事項	6
附属明細書	別紙

貸借対照表

(平成22年3月31日)

(単位:千円)

資産の部			負債の部		
I 固定資産			I 固定負債		
1 有形固定資産			資産見返負債		
土地	1,619,300		資産見返運営費交付金等	246,792	
減損損失累計額	△ 5,300	1,614,000	資産見返補助金等	48,676	
建物	2,820,027		資産見返寄附金	36,791	
減価償却累計額	△ 647,170	2,172,857	資産見返物品受贈額	1,917,314	2,249,574
構築物	225,984		長期未払金		9,324
減価償却累計額	△ 73,880	152,103	引当金		
工具器具備品	523,494		退職給付引当金		1,421
減価償却累計額	△ 372,731	150,762			
図書		2,036,718	固定負債合計		2,260,321
美術品・收藏品		28,592			
船舶	8,752		II 流動負債		
減価償却累計額	△ 5,713	3,039	寄附金債務		79,690
車両運搬具	2,550		前受受託研究費等		16,898
減価償却累計額	△ 2,550	0	前受金		107,657
建設仮勘定		19,151	預り科学研究費補助金		509
有形固定資産合計		6,177,225	預り金		30,065
			未払金		678,261
2 無形固定資産			未払費用		12,383
ソフトウェア		21,766	未払消費税等		227
電話加入権		1,625	引当金		
無形固定資産合計		23,392	賞与引当金		2,543
			流動負債合計		928,238
3 投資その他の資産					
長期前払費用		1,398	負債合計		3,188,559
その他資産		20			
投資その他の資産合計		1,418	純資産の部		
固定資産合計		6,202,035	I 資本金		
			政府出資金		3,692,763
II 流動資産			資本金合計		3,692,763
現金及び預金		1,334,843	II 資本剰余金		
未収学生納付金収入	22,039		資本剰余金		895,577
徴収不能引当金	△ 616	21,422	損益外減価償却累計額(一)		△ 819,747
未収入金		903	損益外減損損失累計額(一)		△ 6,800
前払費用		2,163	資本剰余金合計		69,029
未収収益		56	III 利益剰余金		
仮払金		5,067	教育研究積立金		307,606
立替金		555	積立金		51,080
棚卸資産		6,290	当期末処分利益		264,301
流動資産合計		1,371,304	(うち当期総利益 264,301)		
			利益剰余金合計		622,988
資産合計		7,573,340	純資産合計		4,384,780
			負債純資産合計		7,573,340

キャッシュ・フロー計算書
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 2,110,109
	その他の業務支出	△ 655,349
	運営費交付金収入	1,479,540
	授業料収入	1,131,624
	入学金収入	156,918
	検定料収入	30,190
	受託研究等収入	29,723
	受託事業等収入	5,279
	寄附金収入	68,457
	補助金等収入	80,298
	その他収入	35,672
	小計	252,245
	業務活動によるキャッシュ・フロー	252,245
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 1,400,000
	有価証券の償還による収入	1,700,000
	定期預金等への預入による支出	△ 40,000
	定期預金等の満期到来等による収入	340,000
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 105,654
	施設費による収入	295,772
	小計	790,117
	利息及び配当金の受取額	9,046
	投資活動によるキャッシュ・フロー	799,164
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	ファイナンス・リース債務返済による支出	△ 52,695
	小計	△ 52,695
	利息の支払額	△ 2,627
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 55,323
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金増加額(又は減少額)	996,086
VI	資金期首残高	278,756
VII	資金期末残高	1,274,843

利益の処分に関する書類

(単位:千円)

I	当期末処分利益 当期総利益	264,301	264,301
II	積立金振替額 目的積立金	307,606	307,606
III	利益処分額 積立金		571,907

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用				
	(1) 損益計算書上の費用				
	業務費	2,740,708			
	一般管理費	187,704			
	財務費用	2,627			
	臨時損失	4,299		2,935,340	
	(2) (控除) 自己収入等				
	授業料収益	△ 1,101,391			
	入学金収益	△ 160,937			
	検定料収益	△ 30,190			
	公開講座収益	△ 974			
	受託研究等収益	△ 19,200			
	受託事業等収益	△ 5,279			
	寄附金収益	△ 25,239			
	資産見返運営費交付金等戻入	△ 17,160			
	資産見返寄附金戻入	△ 2,555			
	財務収益	△ 5,759			
	雑益	△ 30,874		△ 1,399,564	
	業務費用合計				1,535,775
II	損益外減価償却相当額				
	損益外減価償却相当額	117,554			
	損益外固定資産除却相当額	0			117,554
III	損益外減損損失相当額				8,707
IV	引当外賞与増加見積額				△ 2,545
V	引当外退職給付増加見積額				△ 71,936
VI	機会費用				
	政府出資の機会費用	50,480			50,480
VII	(控除) 国庫納付額				-
VIII	国立大学法人等業務実施コスト				<u>1,638,036</u>

注) 資産見返運営費交付金等戻入は、授業料を財源として購入した固定資産に係るものです。

注 記 事 項

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準
原則として期間進行基準を採用しています。
なお、「特別教育研究経費」、「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しています。
2. 減価償却の会計処理方法
 - (1) 有形固定資産
定額法を採用しています。
耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準にしていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物	2年～50年
構 築 物	2年～50年
工具器具備品	2年～10年

また、特定の償却資産（国立大学法人等会計基準第83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。
なお、国から承継した償却資産については見積耐用年数で、受託研究等を財源として取得した償却資産については当該受託等期間で減価償却しています。
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しています。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
運営費交付金により財源措置がなされない職員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合要支給額に基づき計上しています。また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、運営費交付金にて財源措置される期末在職者にかかる自己都合要支給額の当期増加額から、運営費交付金にて財源措置された当期退職者にかかる退職給付費用を控除し算定しています。
 - (2) 賞与引当金の計上基準
運営費交付金により財源措置がなされない職員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しています。
 - (3) 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法
移動平均法による低価法によっています。
5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
日本相互証券が公表する第306回国債の平成22年3月31日利回り終値1.395%を参考に計算しています。
6. リース取引の会計処理方法
リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
7. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。
8. 財務諸表の表示単位
財務諸表は、千円未満切捨てにより作成しています。

(貸借対照表に関する注記)

1. 運営費交付金にて財源措置されている退職給付見積額
運営費交付金にて財源措置されている退職給付の見積額は1,742,683千円です。
2. 運営費交付金にて財源措置されない引当外賞与見積額
当期の運営費交付金にて財源措置が手当されない引当外賞与の見積額は、136,540千円です。
3. 減損の認識を行った固定資産に関する事項

1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：千円)

用途	種類	場所	減損前帳簿価額	減損後帳簿価額
緑3丁目宿舍用地	土地	小樽市緑3丁目	11,300	6,000
合宿研修所	建物	小樽市緑4丁目	3,407	—

※合宿研修所は減損認識後、除却しました。

2) 減損の認識に至った経緯

緑3丁目宿舍用地については、土地の市場価格の著しい下落があったため、減損を認識しました。

合宿研修所については、使用しないという決定を行ったため、減損を認識しました。

3) 減損額の内訳

(単位：千円)

用途	種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
緑3丁目宿舎用地	土地	—	5,300
合宿研修所	建物	—	3,407

4) 回収不能サービス価額の算定方法

緑3丁目宿舎用地については、当該資産の鑑定評価額に鑑定評価時以降の市場価格の下落率の割合を乗じて算出しました。

合宿研修所については、建て替えに伴う取り壊しであり、売却を想定していないため、使用価値相当額（備忘価格）により算定しました。

(キャッシュフロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳 (単位：千円)

現金及び預金	1,334,843
定期預金	<u>△ 60,000</u>
資金期末残高	<u>1,274,843</u>

(重要な債務負担行為)

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払が発生する重要なものは以下のとおりです。

(単位：千円)

契約内容	翌期以降支払金額
	一年以内
合宿研修施設新営工事	28,728
学生寄宿舍新営工事	271,425
学生寄宿舍新営機械設備工事	72,450
学生寄宿舍新営電気設備工事	52,500
学生寄宿舍新営エレベータ工事	11,340
マルチメディアLLシステム	27,137
一般校舎改修工事	31,374
一般校舎等機械設備改修工事	120,960
一般校舎等電気設備改修工事	10,447

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しています。

期末日において有価証券は保有しておらず、また、預金については全て元本及び利息が保証されており保有に伴うリスクはありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額 (*)
(1)現金及び預金	1, 3 3 4, 8 4 3	1, 3 3 4, 8 4 3	—
(2)未払金	(6 7 8, 2 6 1)	(6 7 8, 2 6 1)	—

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2)未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

[追加情報]

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しています。

(賃貸等不動産関係)

本学は、緑4丁目に賃貸等不動産(留学生等のための寄宿舍;国際交流会館)を保有していますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

[追加情報]

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しています。